

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高瀬 宗 救
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	取締役共通部門長 西岡 靖之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室部長代理 小平 英希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 累計期間	第86期 第3四半期 累計期間	第85期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	7,335,200	7,292,710	9,829,375
経常利益又は経常損失() (千円)	23,384	35,377	9,353
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(千円)	27,904	30,858	1,955
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数(株)	38,400,000	38,400,000	38,400,000
純資産額(千円)	2,212,439	2,275,475	2,243,828
総資産額(千円)	7,900,667	7,624,641	7,682,394
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額()(円)	0.73	0.80	0.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.0	29.8	29.2

回次	第85期 第3四半期 会計期間	第86期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.84	0.35

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。
3. 第85期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第86期第3四半期累計期間、第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の復興関連需要により下支えされているものの、10月以降のエコカー補助金終了による自動車販売の反動減や、日中摩擦の影響もあり、弱含みの基調となっています。見通しについては、自動車販売の反動減が一巡し、海外景気も回復に向かうと見られますが、予断を許さない状況にあります。

このような環境下、当第3四半期累計期間の当社は、積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大を推進した結果、売上高は若干の減収となったものの、営業利益、経常利益、四半期純利益は対前年同期比増益となりました。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高7,292百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益46百万円(前年同期は9百万円の営業損失)、経常利益35百万円(前年同期は23百万円の経常損失)、四半期純利益30百万円(前年同期は27百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ゴム事業)

ゴム事業全体の売上高は、成形品による売上高の伸長はあったものの、ゴムコンパウンド、シート・マットの売上高が減少したこともあり、前年同期を76百万円下回る4,582百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

<ゴムコンパウンド>

販売量としては前年同期を上回りましたが、受託品について支給原料価格が下がった影響もあり、売上高としては減収となりました。

<シート・マット>

ゴムシートでは、前年同期は震災特需があったこともあり、今期売上高は前年同期を下回りましたが、ほぼ予算通りに推移しています。ゴムマットにおいては、クッションマットの受注が好調に推移し、前年同期を上回る売上高となりました。

<成形品>

鉄道分野を中心に、受注が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

(樹脂事業)

樹脂事業全体の売上高は、リサイクルナイロン等の売上高は増加したものの、高機能樹脂コンパウンドの10月以降の受注の一段の落ち込みにより、前年同期を17百万円下回る2,563百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

<高機能樹脂コンパウンド>

第2四半期までは弱い回復基調にあったものの、10月以降の需要落ち込みにより、前年同期を下回る売上高となりました。

<リサイクルナイロン等>

樹脂洗浄剤等の売上高が好調に推移したことにより、今期売上高は前年同期を上回りました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、103百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	38,400,000	38,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		38,400,000		1,920,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,313,000	38,313	
単元未満株式	普通株式 71,000		
発行済株式総数	38,400,000		
総株主の議決権		38,313	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、17千株(議決権17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式813株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	16,000		16,000	0.0
計		16,000		16,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長	代表取締役	取締役社長	代表取締役 兼経営管理室長	高瀬 宗救	平成24年8月1日
取締役	共通部門長 兼経営管理室長 兼工務部長	取締役	共通部門長 兼工務部長	西岡 靖之	平成24年8月1日
取締役	共通部門長 兼経営管理室長	取締役	共通部門長 兼経営管理室長 兼工務部長	西岡 靖之	平成24年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.7%
利益基準	3.0%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	429,830	421,130
受取手形及び売掛金	2,822,199	2,809,801
商品及び製品	440,433	438,231
仕掛品	157,332	142,866
原材料及び貯蔵品	280,556	310,819
その他	200,699	193,071
貸倒引当金	900	1,700
流動資産合計	4,330,152	4,314,220
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	795,692	784,519
機械及び装置(純額)	527,619	696,815
土地	1,575,872	1,575,872
建設仮勘定	209,302	15,573
その他(純額)	84,397	82,522
有形固定資産合計	3,192,883	3,155,303
無形固定資産		
その他	12,220	7,133
無形固定資産合計	12,220	7,133
投資その他の資産		
投資有価証券	44,461	45,273
関係会社株式	31,577	31,577
関係会社出資金	55,539	55,539
その他	26,443	20,956
貸倒引当金	10,883	5,361
投資その他の資産合計	147,138	147,984
固定資産合計	3,352,242	3,310,420
資産合計	7,682,394	7,624,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,222,858	2,264,652
短期借入金	1,650,000	1,700,000
未払法人税等	9,205	5,800
賞与引当金	68,200	58,300
その他	474,594	430,938
流動負債合計	4,424,858	4,459,691
固定負債		
長期借入金	650,000	562,710
退職給付引当金	284,258	289,864
役員退職慰労引当金	79,450	36,900
固定負債合計	1,013,708	889,474
負債合計	5,438,566	5,349,165

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金	19	19
利益剰余金	329,903	360,762
自己株式	1,934	1,957
株主資本合計	2,247,989	2,278,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,160	3,349
評価・換算差額等合計	4,160	3,349
純資産合計	2,243,828	2,275,475
負債純資産合計	7,682,394	7,624,641

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,335,200	7,292,710
売上原価	6,729,697	6,564,652
売上総利益	605,503	728,057
販売費及び一般管理費	614,888	681,258
営業利益又は営業損失()	9,385	46,798
営業外収益		
受取利息	75	54
受取配当金	2,013	2,845
その他	4,907	2,831
営業外収益合計	6,995	5,730
営業外費用		
支払利息	17,803	15,039
その他	3,191	2,112
営業外費用合計	20,995	17,151
経常利益又は経常損失()	23,384	35,377
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	1,899
特別利益合計	-	1,899
特別損失		
固定資産除却損	1,026	2,778
特別損失合計	1,026	2,778
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	24,411	34,499
法人税、住民税及び事業税	3,493	3,641
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,493	3,641
四半期純利益又は四半期純損失()	27,904	30,858

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	225,103千円	191,106千円
のれんの償却額	4,500	4,500

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,659,569	2,580,093	7,239,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,659,569	2,580,093	7,239,662
セグメント利益又は損失()	76,997	86,217	9,220

(注)報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(95,537千円)は、事業セグメントではない売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	9,220
その他の調整額(注)	164
四半期損益計算書の営業損失	9,385

(注)その他の調整額は、配賦差額等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期累計期間において、重要な変動はありません。

当第3四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,582,955	2,563,057	7,146,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,582,955	2,563,057	7,146,012
セグメント利益又は損失()	186,568	70,432	116,136

(注)報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(146,697千円)は、事業セグメントではない売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	116,136
その他の調整額(注)	69,337
四半期損益計算書の営業利益	46,798

(注)その他の調整額は、配賦差額等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期累計期間において、重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円73銭	0円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	27,904	30,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	27,904	30,858
普通株式の期中平均株式数(株)	38,384,066	38,383,267

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

日東化工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第86期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。